

議案第 19 号

新座市介護保険条例の一部を改正する条例

新座市介護保険条例（平成 12 年新座市条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。
- (2) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| <p>（保険料の徴収猶予）</p> <p>第 8 条 市長は、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、当該保険料の納付の義務を負う者の申請によって、その納付することができないと認められる金額を限度として、1 年以内の期間を限って徴収を猶予することができる。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p><u>(5) 前各号に掲げるもののほか、特別の理由があること。</u></p> <p>2 [略]</p> <p>（保険料の減免）</p> <p>第 9 条 [略]</p> <p>2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限（市長が特別の事情があると認めるときは、市長が別に定める日）までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については当該特別徴収に係る年金の支払日（市長が特別の事情があると認めるときは、市長が別に定める日）までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、市長に提出しなければならない。<u>ただし、市長が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>3 [略]</p> <p>附 則</p> | <p>（保険料の徴収猶予）</p> <p>第 8 条 市長は、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、当該保険料の納付の義務を負う者の申請によって、その納付することができないと認められる金額を限度として、1 年以内の期間を限って徴収を猶予することができる。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>（保険料の減免）</p> <p>第 9 条 [略]</p> <p>2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限（市長が特別の事情があると認めるときは、市長が別に定める日）までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については当該特別徴収に係る年金の支払日（市長が特別の事情があると認めるときは、市長が別に定める日）までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>3 [略]</p> <p>附 則</p> |

（令和６年度から令和８年度までの各年度における保険料率の特例）

第９条　〔略〕

（令和８年度の保険料率の算定に関する所得額の算定方法の特例）

第１０条　第１号被保険者（令和８年度分の保険料の賦課期日において市内に住所を有しない者を除き、令和８年度分の地方税法の規定による市町村民税の賦課期日において市内に住所を有する者（同法第２９４条第３項の規定により本市の住民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。）に限る。以下この条及び次条第１項において同じ。）のうち、令和７年の合計所得金額に給与所得が含まれている者（同年中の給与等（所得税法第２８条第１項に規定する給与等をいう。以下同じ。）の収入金額が５５万円以上６５万円未満である者に限る。）の令和８年度における保険料率の算定についての第３条（第６号ア、第７号ア、第８号ア、第９号ア、第１０号ア、第１１号ア、第１２号ア、第１３号ア及び第１４号アに係る部分に限る。）の規定の適用については、同条第６号ア中「地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第２９２条第１項第１３号に規定する合計所得金額（以下この条、附則第５条及び附則第８条第１項において「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第３３条の４第１項若しくは第２項、第３４条第１項、第３４条の２第１項、第３４条の３第１項、第３５条第１項、第３５条の２第１項、第３５条の３第１項又は第３６条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第２２条の２第２項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下この条において同じ。）」とあるのは、「合計所得金額（地方税法第２９２条第１項第１３号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第２８条第１項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第２項の規定によって計算した金額に令和７年中の同条第１項に規定する給与等の収入金額から５５万円を控除して得た額を加えた額によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第２２条の２第２項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下同じ。）」とする。

（令和６年度から令和８年度までの各年度における保険料率の特例）

第９条　〔略〕

- 2 第1号被保険者のうち、令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者（同年中の給与等の収入金額が65万円以上161万9千円未満である者に限る。）の令和8年度における保険料率の算定についての第3条（第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア、第13号ア及び第14号アに係る部分に限る。）の規定の適用については、同条第6号ア中「地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（以下この条、附則第5条及び附則第8条第1項において「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下この条において同じ。）」とあるのは、「合計所得金額（地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に10万円を加えた額によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下同じ。）」とする。
- 3 第1号被保険者のうち、令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者（同年中の給与等の収入金額が161万9千円以上190万円未満である者に限る。）の令和8年度における保険料率の算定についての第3条（第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア、第13号ア及び第14号アに係る部分に限る。）の規定の適用については、同条第6号ア中「地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（以下この条、附則第5条及び附則第8条第1項において「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35

条の２第１項、第３５条の３第１項又は第３６条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第２２条の２第２項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下この条において同じ。）」とあるのは、「合計所得金額（地方税法第２９２条第１項第１３号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第２８条第１項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第２項の規定によって計算した金額に６５万円から令和７年給与所得控除額（令和７年中の所得税法第２８条第１項に規定する給与等の収入金額から、当該給与等の収入金額を所得税法等の一部を改正する法律（令和７年法律第１３号）第１条の規定による改正前の所得税法別表第５の給与等の金額として、同表により当該金額に応じて求めた同表の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額をいう。）を控除して得た額を加えた額によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第２２条の２第２項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下同じ。）」とする。

（令和８年度の保険料率の算定に関する基準の特例）

第１１条 第１号被保険者の令和８年度における保険料率の算定についての第３条の規定の適用については、当該第１号被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員のうちに、第１号に掲げる者に該当し、かつ、第２号又は第３号に掲げる者のいずれかに該当する者があるときは、当該該当する者は、同年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されている者とみなす。

(1) 令和７年の合計所得金額に給与所得が含まれている者（令和８年度分の保険料の賦課期日において市内に住所を有しない者を除く。）であって、令和８年度分の地方税法の規定による市町村民税の賦課期日において市内に住所を有するもの（同法第２９４条第３項の規定により本市の住民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。）

(2) 地方税法第２９５条第１項第２号に掲げる者に該当し、かつ、令和８年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者であって、次のアからウまでに掲げる場

合のいずれかに該当するもの

ア 令和7年中の給与等の収入金額が55万円以上65万円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合

イ 令和7年中の給与等の収入金額が65万円以上161万9千円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が10万円以下である場合

ウ 令和7年中の給与等の収入金額が161万9千円以上190万円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、65万円から、同年中の給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）第1条の規定による改正前の所得税法別表第5（以下この項において「別表第5」という。）の給与等の金額として、別表第5により当該金額に応じて求めた別表第5の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額以下である場合

(3) 地方税法第295条第1項各号に掲げる者に該当せず、かつ、令和8年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者であって、次のアからウまでに掲げる場合のいずれかに該当するもの

ア 令和7年中の給与等の収入金額が55万円以上65万円未満であり、かつ、地方税法第295条第3項に規定する政令で定める基準に従い新座市税条例（昭和30年新座市条例第1号）で定める金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合

イ 令和7年中の給与等の収入金額が65万円以上161万9千円未満であり、かつ、地方税法第295条第3項に規定する政令で定める基準に従い新座市税条例で定める金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が10万円以下である場合

ウ 令和7年中の給与等の収入金額が161万9千円以上190万円未満であり、かつ、地方税法第295条第3項に規定する政令で定める基準に従い新座市税条例で定める金額から同年の合計所得

| | |
|--|--|
| <p><u>金額を控除して得た額が、65万円から、同年中の給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を別表第5の給与等の金額として、別表第5により当該金額に応じて求めた別表第5の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額以下である場合</u></p> <p><u>2 第1号被保険者の令和8年度における保険料率の算定についての第3条の規定の適用については、当該第1号被保険者が前項第1号に掲げる者に該当し、かつ、同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれかに該当するときは、当該第1号被保険者は、同年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されている者とみなす。</u></p> <p>（平成12年度における納期の特例） 第12条 〔略〕</p> <p>（平成13年度における普通徴収に係る納期に納付すべき額の特例） 第13条 〔略〕</p> <p>（平成12年度における賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合の特例） 第14条 〔略〕</p> <p>（平成13年度における賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合の特例） 第15条 〔略〕</p> <p>（延滞金の割合の特例） 第16条 〔略〕</p> <p>（新座市老人の医療費の支給に関する条例の一部改正） 第17条 〔略〕</p> <p>（新予防給付の施行期日） 第18条 〔略〕</p> | <p>（平成12年度における納期の特例） 第10条 〔略〕</p> <p>（平成13年度における普通徴収に係る納期に納付すべき額の特例） 第11条 〔略〕</p> <p>（平成12年度における賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合の特例） 第12条 〔略〕</p> <p>（平成13年度における賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合の特例） 第13条 〔略〕</p> <p>（延滞金の割合の特例） 第14条 〔略〕</p> <p>（新座市老人の医療費の支給に関する条例の一部改正） 第15条 〔略〕</p> <p>（新予防給付の施行期日） 第16条 〔略〕</p> |
|--|--|

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和8年2月20日提出

新座市長 並 木 傑

提 案 理 由

介護保険料の保険料率の算定に関し、所得の額の算定方法及び基準の特例を定めるとともに、所要の規定の整備を図りたいので、この案を提出するものである。